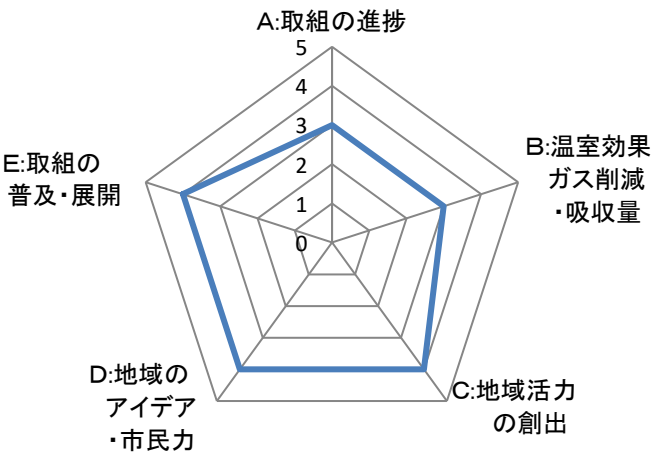


環境モデル都市における令和5年度の取組の評価結果

生駒市	人口:12万人、世帯数:5万世帯(令和6年10月1日現在) 就業人口:約5.5万人(令和2年度)、市内GDP:2,476億円(令和元年度) 面積:53.2km2(うち森林面積19.3km2)
令和5年度の取組の総括	・令和5年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。 ・「住民や企業、他都市と連携した取組」では、令和3年10月に設立した「いこまSDGsアクションネットワーク」の運用を継続。立地を問わず、市内でSDGsに取り組む企業、団体等が広く参加している。同ネットワークでは地域におけるSDGsに繋がる事例の創発を促すため、セミナーやマッチングイベントの開催・事業への補助金交付など、会員支援の充実に取り組んでいる。 ・「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環」では、安定電源の確保を優先したため、供給拡大は限定的にとどまることとなった。 ・いこま市民パワーを中心とするまちづくりと地域の交流拠点の活性化を図る複合型コミュニティづくりとの2つのまちづくり事業を組み合わせ、脱炭素化と地域コミュニティの活性化を図ることで既存住宅地の脱炭素化を目指す事業計画を提案し、令和5年4月に国の脱炭素先行地域に選定された。 ・令和6年3月には、いこま市民パワー等が出資し、脱炭素先行地域事業に基づく再生可能エネルギー導入の事業主体となる「合同会社いこまサンライフ」を設立した。



3

A：取組の進捗

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	0	0	算定式： ②/① *100	5	130～
b)ほぼ計画通り	1	14	14		4	110～
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90～109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70～89
計		① 14	② 14	100	1	～69

(特記事項)

・令和5年度は、14すべての取組をほぼ計画通りに行ったことから、全体として概ね計画通りに取組がなされた。

・既存の取組の継続・発展を図るとともに、家庭の脱炭素化に貢献する「省エネ家電等買い換え補助」、まちのえきの活性化を図る「移動販売等導入支援事業」といった事業を実施した。

B：温室効果ガスの削減・吸収量

【令和4年度】

【参考指標】

取組による効果	R4年度 (t-CO2)	R3年度 (t-CO2)	前年度差 引 (t-CO2)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	R4年度 (万t-CO2)	R3年度 (万t-CO2)	前年度比
温室効果ガス削減量	13,576	12,496	+1,080	排出量	33	27	+23.0%
				排出量(排出係数固定)	27	28	△1.4%
※「+」は削減量等の増、「△」は減				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
合計	13,576	12,496	+1,080				

(特記事項)

・当市の令和4年度のCO2排出量は、前年度比で6.15万t-CO2(23.0%)増加、基準年度比で0.36万t-CO2(1.1%)増加している。

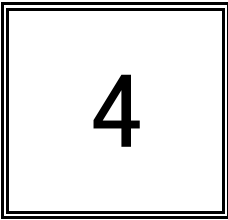
・また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、基準年度比で5.30万t-CO2(16.33%)減少している。

・当市の令和4年度のCO2削減率は、一定の効果が得られた。

・住宅都市である当市においては、家庭部門からの排出量の割合が多く、家庭を対象とした取組の実施が、CO2排出量削減に大きく貢献すると考えられる。引き続き、太陽光発電普及促進事業補助等の補助事業や市民の環境意識の向上を図る取組を推進し、更なるCO2削減に取り組んでいきたい。

C：地域活力の創出

【参考指標】



太陽光発電システム設置補助件数	48件	戸建て住宅賃貸化促進奨励金	4件
HEMS設置補助件数	23件		
蓄電システム設置補助件数	70件		
公共施設における発電量	841,163kWh		
地域新電力会社による電力供給件数	201件		
省エネ改修工事補助件数	8件		
空き家プラットフォーム成約件数	10件		

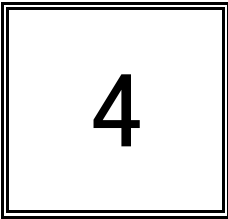
(特記事項)

市内における空き家の流通促進を目的として設立された「いこま空き家流通プラットフォーム」による取組として、空き家所有者支援が行われ、令和5年度24件の空き家を取り扱い、10件成約に至り、新たな住まい手が生まれた。

- ・例年開催していた、空き家所有者や所有予定者を対象に、空き家になる前の準備や、維持管理方法などについて紹介する空き家セミナーや空き家相談会を開催した。
- ・戸建て住宅を省エネルギー改修等を行い賃貸した所有者に定額50万円の補助を行う「戸建て住宅賃貸化促進奨励金」の交付を実施し、4件の補助を行った。
- ・これらの成果として、令和5年度に実施した調査で、平成28年に1,444棟あった空き家が、1,332棟に減少したことを確認。
- ・地域の省エネ・創エネの推進に向け家庭の効果的な脱炭素化を促進するとともに、エネルギーマネジメント事業の土台作り等とするため、太陽光発電及びHEMSとともに、蓄電池又はV2Hを一体的に導入する世帯に対し、設備の設置に対する補助事業を実施した。
- ・全額市民出資による市民共同発電所を運営する「市民エネルギー生駒」はいこま市民パワーへの電力供給、収益の地域還元等の取組を引き続き実施した。

D：地域のアイデア・市民力

【参考指標】



フードドライブの実施	1,983kg		
小水力発電量	358,626kWh		
生駒市食品ロス削減協力店登録店舗数	6店舗		
複合型コミュニティづくり	12地域		

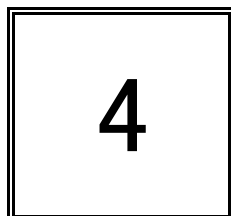
(特記事項)

いこま市民パワーの収益を活用した地域コミュニティサービスの一環として、引き続き、市内小学校における登下校見守りサービス補助を実施した。

- ・食品ロスの削減に取り組む生駒市食品ロス削減協力店は合計6店舗。
- ・令和5年度には、新たに市内4自治会において、資源回収スペースや交流・滞在スペースを併設したまちのえき(複合型コミュニティづくり)を実施した。まちのえきの活性化を図るため、移動販売・出張型サービスを提供する事業者・団体を地域への移動販売等サービス導入の協力店として登録し、利用者とのマッチングを支援する「移動販売等導入支援事業」の運用を開始し、令和5年度末時点で登録事業者数24事業者、自治会からの利用は26件であった。また、いこま市民パワーによる同事業の支援として、複合型コミュニティづくりに取り組む自治会に対する補助事業「エコタウンまちづくり応援補助金」を継続した。

E：取組の普及・展開

【参考指標】



環境活動参加人数	2,300人		

(特記事項)

- ・SDGsの幅広い視点でいこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業等との連携を図りながら行う企画として「くらしのブンカサイ」を実施し、約2,300人が参加した。
- ・国の脱炭素先行地域に選定されたことを受け、地域活性化センター「令和5年度地域活性化ガイドブック」、隔月刊「地球温暖化」(2024年1月)等を通じて取組状況を発信した。

(令和5年度取組の評価する点とそれを踏まえた令和6年度以降に向けた課題)

- ・住宅地域ですばらしい効果をあげている。特に郵政がフードドライブに協力するなど、新しい形で住宅地ならではの省エネ活動を行っており興味深い。
- ・生駒市は大都市郊外の環境モデル都市であり住宅地が多い。その環境でこのような成果を上げることは市長の努力やOBの住民が重要だと考えている。
- ・大都市のベッドタウンは日本中にあるが、取組の特徴を出しにくい。生駒市は全国のモデルになる良い取組を進めていると考えているが、実績のわりに有名になっていないため、外部発信をしていくと良いのではないかな。
- ・行った施策の費用対効果を定量化することができると思われ、今後の施策展開に生かしていただきたい。
- ・取組成果をより広く宣伝することが必要である。
- ・森林の温室効果ガス吸収量については、環境省において算出方法の改善が検討されている。動向を注視し、今後は生駒市においても、森林の温室効果ガス吸収量を算出して、これを温室効果ガス排出削減目的に利用することを検討していきたい。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名

生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	環境がまちをつくる	魅力あるコンパクトシティの整備	1-①	家庭	・引き続き、都市計画マスタープランに基づいて都市・地域拠点の形成に向けた事業を進め、公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。 ・事業区域の確定を経て市街化編入手続き及び都市計画道路の変更手続きを地権者組織等の意見を聞きながら進めるほか、地権者の合意形成状況を踏まえて、準備組合の設立を目指す。 ・学研高山地区第2工区の先行地区である南エリアの基本計画を策定し、進捗について情報周知を行う。	・行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するため、今後の持続可能な都市経営を見据えて、立地適正化計画の策定についての検討を行った。 ・都市計画マスタープランに基づいて、用途地域や高度地区、地区計画の変更・決定を行った。 ・令和5年5月に南エリアまちづくり協議会を設立したのち、地権者意向調査、基本計画の作成、全体土地利用計画や都市計画道路の変更図書の作成など、事業化に向けた取組みを進めた。取組み内容をまとめた、まちづくりニュースを作成し情報周知を図った。 ・まちづくり検討会にて地権者及び有識者等と連携を図り、学研高山地区第2工区マスタープランを策定した。そして広報いこまち及びHPIに掲載するなど、市民等に向け広く周知した。	b	—	・引き続き、都市計画マスタープランに基づいて都市・地域拠点の形成に向けた事業を進め、公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約による、コンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進していく。 ・令和7年度当初の都市計画決定に向け、市街化区域編入、地域地区や都市計画道路の変更手続きを進める。 準備組合を設立し、次のステップとなる土地区画整理組合の設立に向け、換地設計準備など区画整理事業調査を行う。 ・学研高山地区南エリアにおいて、土地利用の素案となる基本計画を作成し、地権者の合意形成のもと、準備組合設立に向けた取組みを進める。 ・(仮称)学研高山地区ゲートエリアの地権者で組織するまちづくり協議会を設立に向けた取組みを進める。
C		環境負荷の低いまちづくり	1-②	産業業務	・引き続き、剪定枝粉碎機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を図る。	・剪定枝粉碎機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を行った。	b	—	・引き続き、剪定枝粉碎機の利用を促進し、廃棄物の減量、資源化を図る。
C	(つづき)環境がまち	省エネルギー・リフォーム・リノベーション支援	1-③	家庭	・引き続き、住宅の省エネ化にともなう効果を周知啓発しながら、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。 補助棟数目標 25件 ・戸建て住宅賃貸化促進奨励金を実施する。 交付目標件数 10件 ・引き続き、いこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 30件 ・引き続き、空き家や住まいに関するセミナー等を開催するとともに、中古住宅の活用に関する情報発信を行う。 空き家セミナー 3回 空き家相談会 6回	・窓の改修工事または窓の改修工事と併せて行う床、天井、壁の断熱工事に対して補助を行う「省エネルギー改修工事補助金」事業を、引き続き実施した。 補助額：工事費用の3分の1(市内業者が工事を行う場合は上限50万円、市外業者が行う場合は上限30万円) 補助実績：8件 ・戸建て住宅を省エネ改修し、賃貸化した所有者に対して奨励金を交付する「戸建て住宅賃貸化促進奨励金」の交付を実施した。 補助額：50万円 補助件数：4件 ・いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、空き家の流通促進に取り組んだ。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、10件が成約に至り、新たな住まい手が生まれた。 物件情報提供：24件、売買または賃貸契約成立：10件 ・空き家所有者や所有予定者を対象に空き家相談会開催した。 空き家セミナー 2回開催 空き家相談会 6回開催	b	—	・引き続き、住宅の省エネ化にともなう効果を周知啓発しながら、「省エネルギー改修工事補助金」事業を実施する。 補助棟数目標 20件 ・戸建て住宅賃貸化促進奨励金を実施する。 交付目標件数 6件 ・引き続き、いこま空き家流通促進プラットフォームへ空き家情報を提供していく。 物件情報提供 18件 ・引き続き、空き家や住まいに関するセミナー等を開催するとともに、中古住宅の活用に関する情報発信を行う。 空き家セミナー 3回 空き家相談会 6回

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名

生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	をつくる	太陽光発電システムの加速度的普及促進・既存設備の有効活用	1-④	家庭産業業務	・家庭の脱炭素化を効果的に推進するため、太陽光発電システム、HEMS、さらに蓄電池またはV2Hシステムを一体的に導入する家庭への補助を行っていたが、標準的な蓄電池であればHEMSとしての機能を有していることからHEMSを一体的導入の対象外とし、引き続き創エネ・省エネシステムの導入促進を図る。 ・いこま市民パワー中長期計画に則り、FIT切れ太陽光発電設備の活用を推進するため、FIT期間が満了する太陽光発電システム設置補助金の交付対象者への周知啓発を行う。 ・引き続き、環境に配慮した施設運営を行う。 ・引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行う。 ・脱炭素先行地域事業の着実な実施に向け、検討・協議を行う。	・従来の補助事業を見直し、家庭の脱炭素化を効果的に推進するため、太陽光発電システム、HEMS、さらに蓄電池またはV2Hシステムを一体的に導入する家庭への補助を開始した。 太陽光発電: 補助額: 1kWあたり2万円(上限8万円)、補助実績: 48件、合計290.2kW 蓄電池: 補助額: 1kWあたり1万円(上限5万円)、補助実績: 70件、合計572.1kW HEMS: 補助額: 1件あたり1万円、補助実績: 23件 V2H: 補助額: 1件あたり上限10万円、補助実績: 4件 ・生涯学習施設(指定管理6館)で、引き続き、使用電力の一部をグリーン電力で補った。さらに、南コミ・美楽来については、デマンド監視装置を令和元年度から導入する等、電力使用料の削減を実施。 ・市施設の屋根貸し等を行い、太陽光発電設備を設置し、再エネ事業に取り組む(一社)市民エネルギー生駒における「市民共同発電所」計5基による発電を継続。「いこま市民パワー」への電力の供給を行ったほか、売電収益を活用し、小学生を対象に「ソーラーカー教室」を開催した。今後も同事業について支援を行っていく。	b	・太陽光発電システムのさらなる普及に向け、災害時の利点や蓄電池と組み合わせた自家消費などの普及啓発が必要である。 ・いこま市民パワーにより、令和3年度から開始する卒FIT電気の買取と連携し、電力の地産地消を推進することも必要である。 ・市施設の、市民共同発電所のさらなる活用・拡大による地産エネルギーの確保に取り組む必要がある。 ・令和5年4月に環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを踏まえ、提案事業を着実に推進することが求められる。 ※関連する提案事業: 対象地域(ひかりが丘、萩の台住宅地)の家庭に太陽光発電・蓄電池を最大限導入	・家庭の脱炭素化を効果的に推進するため、太陽光発電システム、HEMS、さらに蓄電池またはV2Hシステムを一体的に導入する家庭への補助を行っていたが、標準的な蓄電池であればHEMSとしての機能を有していることからHEMSを一体的導入の対象外とし、引き続き創エネ・省エネシステムの導入促進を図る。 ・いこま市民パワー中長期計画に則り、FIT切れ太陽光発電設備の活用を推進するため、FIT期間が満了する太陽光発電システム設置補助金の交付対象者への周知啓発を行う。 ・引き続き、環境に配慮した施設運営を行う。 ・引き続き、市民エネルギー生駒の事業拡大支援を行う。 ・脱炭素先行地域事業の着実な実施に向け、検討・協議を行う。
C	(つづき)環境がまちをつくる	燃料電池・コージェネレーションの導入支援	1-⑤	家庭産業業務	・コージェネについて引き続き候補地検討を行う。	・平成27年6月に開院した市立病院に400kWのガスコージェネレーションを導入し、稼働中。 ・たけまるホール(市民ホール)の熱源改修を平成28年度に行い、引き続き、高効率空調設備を稼働中。	b	・市施設の脱炭素化に向けたさらなる省エネルギー施策を検討する必要がある。	・コージェネについて引き続き候補地検討を行う。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名

生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C		環境にやさしい移動手段の普及促進	1-⑥	運輸	・引き続き、活用可能な補助事業等がないか情報収集し、公用車及びコミュニティバスのEVへの更新を検討する。 ・引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。 ・引き続き、収集した実績データを活用し、超小型モビリティの活用方法について検討する。 ・令和4年度に補助額を増額したV2Hへの導入補助制度を継続して実施する。 ・引き続き、関連補助制度などの情報収集を行い、公用車等のガス系燃料への転換について検討する。 ・新たなモビリティマネジメント事業の開始に向けて、国等の補助事業や他自治体の先進事例について情報収集する。	・補助金の活用を含めた情報収集を行い、効果的な運用を検討した。 ・設置した市内5ヶ所(市役所、図書館、エコパーク21、北コミュニティセンター、南コミュニティセンター)の電気自動車用急速充電器サービス運用を継続して実施した。 利用実績: 5ヶ所、434回、1536.3kWh ・導入した超小型モビリティコムス2台は、保健師等の乳幼児訪問事業等において活用されている。 使用実績: 1号車26件、2号車41件 ・家庭の防災自立機能強化を図るため、家庭向けにV2Hシステム導入への補助金の交付を実施した。 補助額: 1件10万円、補助実績: 4件	b	・V2Hシステムの補助件数が少ないため、補助制度の周知方法に工夫が必要である。	・引き続き、活用可能な補助事業等がないか情報収集し、公用車及びコミュニティバスのEVへの更新を検討する。 ・引き続き、設置した電気自動車用急速充電器のサービス運用を実施する。 ・引き続き、収集した実績データを活用し、超小型モビリティの活用方法について検討する。 ・令和4年度に補助額を増額したV2Hへの導入補助制度を継続して実施する。 ・引き続き、関連補助制度などの情報収集を行い、公用車等のガス系燃料への転換について検討する。 ・新たなモビリティマネジメント事業の開始に向けて、国等の補助事業や他自治体の先進事例について情報収集する。
E	環境がひとを育てる	環境啓発活動、環境に関わる人材の発掘・養成	2-①	家庭	・引き続き、SDGsの幅広い視点で多様な企業、団体との連携を図りながら行う企画を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。	・SDGsの幅広い視点で多様な企業、団体との連携を図りながら行う企画として実施した「くらしのブンカサイ」は、約2,300人が参加した。 ・市民エネルギー生駒による市民共同発電所1～5号機について、引き続き市施設の屋根・用地を無償で貸与し、運用を支援した。	b	・市民向け啓発イベントについて、多様な企業、団体と連携して行う企画として周知し、より多くの市民の行動変容につながる市民ニーズ・地域課題に根差した企画として定着を図る必要がある。	・引き続き、SDGsの幅広い視点で多様な企業、団体との連携を図りながら行う企画を実施する。 ・引き続き、市民エネルギー生駒による市民発電所の設置支援を行う。
D	(つづき)環境がひとを育てる	家庭でのエコ取組の促進	2-②	家庭業務	・いこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業との連携を図りながら、家庭での効果的な行動変容を促進する。 ・引き続き資源回収と移動支援、健康づくり、既存の地域活動などを融合したまちのえき(複合型コミュニティ)づくりを推進する。 ・いこま市民パワーによる複合型コミュニティへの支援事業「エコタウンまちづくり応援補助金」を実施する。	・「くらしのブンカサイ」において、NASOによるうちエコ診断を実施した。 ・まちのえき(複合型コミュニティ)づくり支援事業を推進した。また、いこま市民パワーからの同取組への支援事業として「エコタウンまちづくり応援補助金」を継続して実施した。 ・物価高騰による市民生活を支援するとともに、地域の活性化を図るため、市内の店舗で一定以上の省エネ性能を有する家電(エアコン・テレビ・冷蔵庫)に買い換えた世帯を対象に、対象経費の一部を補助する省エネ家電買い換え補助金を交付した。 補助額: 購入金額の20%(上限3万円)、エアコン631台17,200,000円、冷蔵庫499台14,907,000円、テレビ58台751,000円、ガス給湯器79台2,289,000円。	b	・市民を巻き込みながら、効果的な行動変容を促すためには、SDGsの達成・持続可能社会の実現に向け、多様な取組を展開する企業・団体と連携して取り組む必要がある	・いこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業との連携を図りながら、家庭での効果的な行動変容を促進する。 ・引き続き資源回収と移動支援、健康づくり、既存の地域活動などを融合したまちのえき(複合型コミュニティ)づくりを推進する。 ・いこま市民パワーによる複合型コミュニティへの支援事業「エコタウンまちづくり応援補助金」を実施する。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名

生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
E		学校・地域への環境出前講座	2-③	家庭	・いこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業との連携を図りながら、効果的な環境教育を推進する。 ・市内小学生を対象とした、SDGs・環境をテーマとした出前授業を実施する。 ・市民を対象とした、SDGs・環境をテーマとしたワークショップを実施する。	・市内小学生を対象とした、SDGs・環境をテーマとした出前授業を実施した。	b	・市民を巻き込みながら、効果的な行動変容を促すためには、SDGsの達成・持続可能社会の実現に向け、多様な取組を展開する企業・団体と連携して取り組む必要がある。	・いこまSDGsアクションネットワークの会員団体・企業との連携を図りながら、効果的な環境教育を推進する。 ・市内小学生を対象とした、SDGs・環境をテーマとした出前授業を実施する。 ・市民を対象とした、SDGs・環境をテーマとしたワークショップを実施する。
E		住民や企業、他都市と連携した取組	2-④	産業 家庭 業務	・引き続き多様な主体との連携を図り、社会課題の解決に取り組むとともに、広く取組の発信を行う。 ・引き続き「いこまSDGsアクションネットワーク」の活性化に向けて、地域内外の企業・団体等への呼びかけ、会員向け事業の充実などを図る。	・「いこまSDGsアクションネットワーク」の運用を継続した。令和5年度末時点で108者の企業、団体等が参加。地域におけるSDGsに繋がる事例の創発を促すため、SDGsにまつわるセミナー、会員同士の交流促進を図るマッチングイベントの開催など、会員支援の充実に取り組んだ。	b	・いこまSDGsアクションネットワークの活性化・自律的運営に向け、新たな会員の呼びかけ、会員向けのコンテンツの充実に取り組み、会員間の繋がり、取り組み活性化を図る。	・引き続き多様な主体との連携を図り、社会課題の解決に取り組むとともに、広く取組の発信を行う。 ・引き続き「いこまSDGsアクションネットワーク」の活性化に向けて、地域内外の企業・団体等への呼びかけ、会員向け事業の充実などを図る。
C	環境が経済を循環させる	「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環	3-①	家庭 業務	・いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者、一般家庭への供給及び卒FIT電源の獲得について拡大を図る。	・地域新電力会社「いこま市民パワー」による公共施設及び民間事業者への電力供給を継続し、令和5年度末時点で133施設に供給先を伸ばした。また、令和2年9月から、市内家庭向けの販売を開始し、令和5年度末時点で68世帯へ供給を行い、総量として、15,329MWhを供給した。 ・令和4年4月、生駒商工会議所会頭がいこま市民パワー株式会社の代表取締役役に就任した。また、9月に事務所を生駒商工会議所と同じ生駒セイセイビル 6 階に移転することにより、生駒商工会議所との緊密な連携に加え、民間経営者の視点を取り入れることで、地域の課題解決に向けて、市民力の受け皿となる「まちづくり会社」として展開する体制を整えた。 ・政府が 2030 年度までに民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出実質ゼロ等の実現を目指すモデルとして募集する脱炭素先行地域に生駒市が選定されることを目指し、生駒市とともに当社も共同提案者として応募した。提案事業の実施を通じて、地産の再生可能エネルギー電源を確保し、電力事業の安定・拡大とともに、着実な収益の地域還元・コミュニティサービスの実現を図った。	b	・全国的な電力需給のひっ迫及び卸電力市場価格の高騰が慢性化する状況のもとで、いこま市民パワーも経営に大きな影響を受け、積極的な営業展開が困難となったことを踏まえ、家庭への供給件数の拡大に向けた営業方針を検討する必要がある。 ・令和5年4月に環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを踏まえ、提案事業を着実に推進することが求められる。 ※関連する提案事業:対象地域(ひかりが丘、萩の台住宅地)の家庭への再エネ電力の供給を通じて脱炭素化を実現	・いこま市民パワーによる公共施設及び、民間事業者、一般家庭への供給及び卒FIT電源の獲得について拡大を図る。

様式2
個別事業に関する進捗状況報告書

団体名 生駒市

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	令和5年度の計画	令和5年度の進捗			令和6年度の計画等
						進捗状況	計画との比較	課題	
C	(つづき)環境が経済を循環させる	各種EMS導入支援	3-②	家庭業務	・引き続き、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。 ・活用できる補助事業がないか等、採算性を考慮しながら、引き続き公共施設へのBEMSの導入について検討する。	・HEMS設置者に対する補助金の交付を継続して実施した。 補助額:1件あたり上限1万円 補助実績:23件 ・活用可能な補助金が無いか情報収集を行った。	b	・補助件数が少ないため、制度及び設置の効果について、周知を図る必要がある。	・引き続き、HEMS設置者に対する補助金の交付を実施する。 ・活用できる補助事業がないか等、採算性を考慮しながら、引き続き公共施設へのBEMSの導入について検討する。
D		ICTを活用したコミュニティサービスの提供	3-③	家庭業務	・3-①「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環の取組の中で併せて検討する。	・いこま市民パワーのコミュニティサービスの一環として、平成30年7月に生駒市、いこま市民パワー、NTTドコモ関西支社の3者で締結する「『環境モデル都市』推進に関する連携協定を契機に、令和元年度から市内全小学校における1年生を対象に開始した「登下校見守りサービス」利用料の一部負担を継続し、子どもの安心安全に資する取組を実施した。	b	・市民のニーズを吸い上げる仕組みや場を作る必要がある。	・3-①「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環の取組の中で併せて検討する。
D		地産地消サイクル構築に向けた取組	3-④	産業業務運輸	・農業者と情報収集に努め、農地の幹旋などにより、農業者のICT活用を支援する。 ・引き続き、フードドライブ及び食品ロス削減協力店との連携、いこまSDGsアクションネットワーク会員間の連携などにより、食品ロス削減に係る啓発を実施する。 ・複合型コミュニティの充実による、移動・生活支援を通じ、地産地消サイクルへの寄与を目指す。 ・引き続き、いこま市民パワーにおけるバイオマス電源の利活用を継続する。 ・引き続き、小水力発電の運用を実施する。	・毎週木曜日にフードドライブを実施し、約707kg集まった。 ・「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」へ参加し、食品ロス削減の取組を発信した。 ・食品ロスの削減に取り組む、生駒市食品ロス削減協力店制度を運用を継続した。 登録店 6店舗 ・生ごみを含む資源回収ステーションを設置した、複合型コミュニティ事業を市内3自治会で実施。イベント等での生ごみ処理によるメタンガスの利用や液肥を家庭菜園や地元農家で活用した。農作物の移動販売を併せて、地産地消のモデルを作った。 ・いこま市民パワーにおいて、令和元年度から開始した、市内剪定枝も活用する民間バイオマス電源からの電力調達を継続した。 ・小水力発電設備において358,626kWh発電し、いこま市民パワーにおいて、地域へ電力を供給した。	b	・食品ロス削減を推進するため、市内小売事業者との連携方法について検討が必要である。 ・令和5年4月に環境省の脱炭素先行地域に選定されたことを踏まえ、提案事業を着実に推進することが求められる。 ※関連する提案事業:いこま市民パワーの再エネ電源を最大限確保	・農業者と情報収集に努め、農地の幹旋などにより、農業者のICT活用を支援する。 ・引き続き、フードドライブ及び食品ロス削減協力店との連携、いこまSDGsアクションネットワーク会員間の連携などにより、食品ロス削減に係る啓発を実施する。 ・複合型コミュニティの充実による、移動・生活支援を通じ、地産地消サイクルへの寄与を目指す。 ・引き続き、いこま市民パワーにおけるバイオマス電源の利活用を継続する。 ・引き続き、小水力発電の運用を実施する。

※1 アクションプラン上、令和5年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた主要事業(アクションプラン様式4取組内容詳細個票)についてのみ記載すること。
(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)
なお、令和5年度に新規追加を行った主要事業については、アクションプラン様式4取組内容詳細個票を作成のうえ記載すること。
※2「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「令和5年度計画」と「取進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号を選択すること。
なお、主要事業間での優先度等を鑑み記号を選択することも可能とする。

令和4年度温室効果ガス排出量等報告書

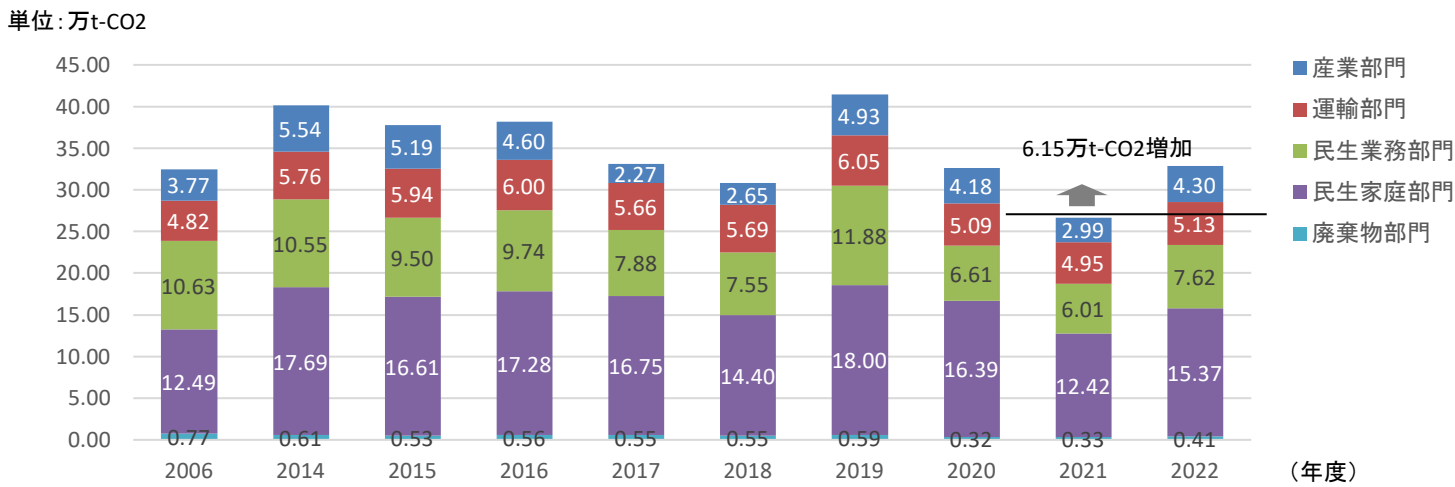
1. 温室効果ガス排出量（暫定値）

（調査方法）
温室効果ガス排出量の算定は、令和3年度の電力使用量及び都市ガス使用量等の実績データのほか、実績データが入手困難な部分については、直近の統計データ等を使用して推計した。

- ・ 関西電力株式会社データ
同社が本市地域に供給する電気の使用量
同社が公表している実排出係数
- ・ 大阪ガス株式会社データ
同社が本市域に供給する都市ガスの使用量
- ・ 総合エネルギー統計調査データ、都道府県別エネルギー消費統計調査データ等
- ・ 環境省及び経済産業省公表による排出係数

（調査結果）

データ入力欄		単位：万t-CO2										（年度）
		2006	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
産業部門		3.77	5.54	5.19	4.60	2.27	2.65	4.93	4.18	2.99	4.30	
運輸部門		4.82	5.76	5.94	6.00	5.66	5.69	6.05	5.09	4.95	5.13	
民生業務部門		10.63	10.55	9.50	9.74	7.88	7.55	11.88	6.61	6.01	7.62	
民生家庭部門		12.49	17.69	16.61	17.28	16.75	14.40	18.00	16.39	12.42	15.37	
廃棄物部門		0.77	0.61	0.53	0.56	0.55	0.55	0.59	0.32	0.33	0.41	
合計		32.48	40.15	37.77	38.18	33.11	30.83	41.45	32.58	26.69	32.84	



	2006年度 （基準年）	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO2排出量	32.48 万t-CO2	40.15 万t-CO2	37.77 万t-CO2	38.18 万t-CO2	33.11 万t-CO2	30.83 万t-CO2	41.45 万t-CO2	32.58 万t-CO2	26.69 万t-CO2	32.84 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	7.67 万t-CO2	5.29 万t-CO2	5.70 万t-CO2	0.63 万t-CO2	△1.65 万t-CO2	8.97 万t-CO2	0.10 万t-CO2	△5.79 万t-CO2	0.36 万t-CO2
基準年比率	—	23.6 %	16.3 %	17.6 %	1.9 %	△5.1 %	27.6 %	0.3 %	△17.8 %	1.1 %
前年度比CO2排出量	—	△2.80 万t-CO2	△2.38 万t-CO2	0.41 万t-CO2	△5.07 万t-CO2	△2.28 万t-CO2	10.62 万t-CO2	△8.86 万t-CO2	△5.89 万t-CO2	6.15 万t-CO2
前年度比率	—	△6.6 %	△5.9 %	1.1 %	△13.3 %	△6.9 %	34.5 %	△21.4 %	△18.1 %	23.0 %

＜アクションプラン策定時の排出係数を固定した場合の温室効果ガス排出量＞

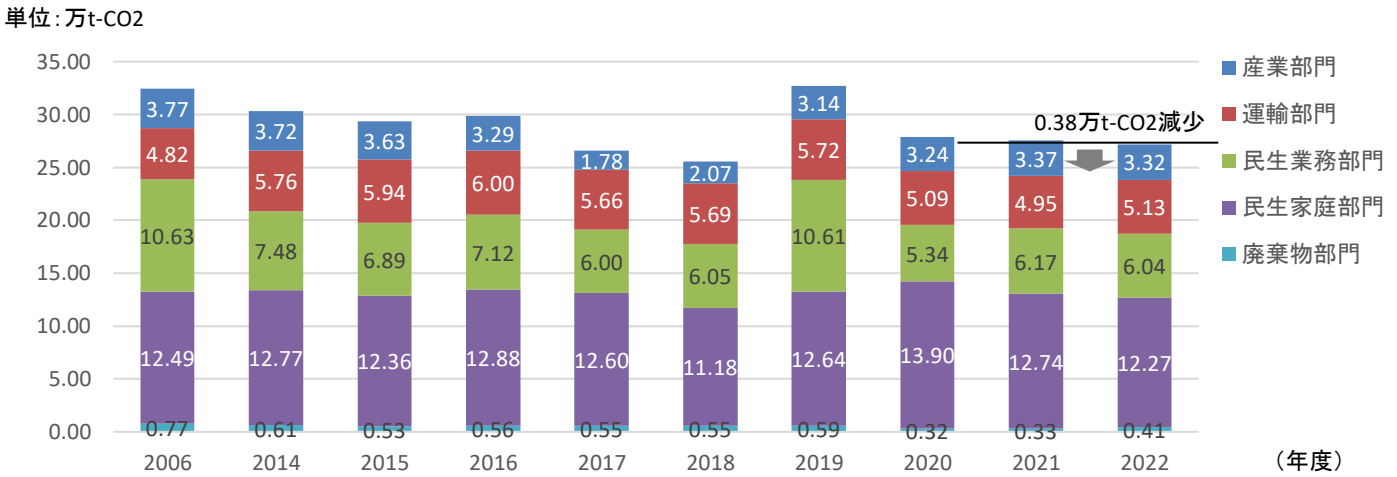
「環境モデル都市」の取組による温室効果ガス排出量の影響を適切に表現するため、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的で、アクションプラン策定時の排出係数を固定して推計した。

- ・電気排出係数 0.311kg-CO2/kWh(平成22年度実排出係数)
- ・都市ガス排出係数 2.29kg-CO2/m³(平成22年度)

(調査結果)

データ入力欄

	単位: 万t-CO2											(年度)
	2006	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022		
産業部門	3.77	3.72	3.63	3.29	1.78	2.07	3.14	3.24	3.37	3.32		
運輸部門	4.82	5.76	5.94	6.00	5.66	5.69	5.72	5.09	4.95	5.13		
民生業務部門	10.63	7.48	6.89	7.12	6.00	6.05	10.61	5.34	6.17	6.04		
民生家庭部門	12.49	12.77	12.36	12.88	12.60	11.18	12.64	13.90	12.74	12.27		
廃棄物部門	0.77	0.61	0.53	0.56	0.55	0.55	0.59	0.32	0.33	0.41		
合計	32.48	30.34	29.36	29.85	26.59	25.54	32.70	27.89	27.55	27.18		



	2006年度 (基準年)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO2排出量	32.48 万t-CO2	30.34 万t-CO2	29.36 万t-CO2	29.85 万t-CO2	26.59 万t-CO2	25.54 万t-CO2	32.70 万t-CO2	27.89 万t-CO2	27.55 万t-CO2	27.18 万t-CO2
基準年比CO2排出量	—	△2.14 万t-CO2	△3.12 万t-CO2	△2.63 万t-CO2	△5.89 万t-CO2	△6.94 万t-CO2	0.22 万t-CO2	△4.59 万t-CO2	△4.93 万t-CO2	△5.30 万t-CO2
基準年比率	—	△6.6 %	△9.6 %	△8.1 %	△18.1 %	△21.4 %	0.7 %	△14.13 %	△15.17 %	△16.33 %
前年度比CO2排出量	—	△2.60 万t-CO2	△0.98 万t-CO2	0.49 万t-CO2	△3.26 万t-CO2	△1.04 万t-CO2	7.16 万t-CO2	△4.81 万t-CO2	△0.34 万t-CO2	△0.38 万t-CO2
前年度比率	—	△8.0 %	△3.2 %	1.7 %	△10.9 %	△3.9 %	28.0 %	△14.70 %	△1.22 %	△1.36 %

＜電気排出係数改善効果＞

当市を供給管内とする関西電力株式会社の排出係数改善による効果を推計した。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内電力消費量	445,742 千kWh	424,601 千kWh	402,587 千kWh	352,527 千kWh	350,000 千kWh	328,000 千kWh	470,000 千kWh	477,000 千kWh	458,000 千kWh
計画時実排出係数	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh	0.31 kg-CO2/kWh
各年度の実排出係数	0.531 kg-CO2/kWh	0.509 kg-CO2/kWh	0.518 kg-CO2/kWh	0.496 kg-CO2/kWh	0.462 kg-CO2/kWh	0.445 kg-CO2/kWh	0.433 kg-CO2/kWh	0.434 kg-CO2/kWh	0.434 kg-CO2/kWh
計画時の排出係数でのCO2排出量 (a)	13.86 万t-CO2	13.21 万t-CO2	12.52 万t-CO2	10.96 万t-CO2	10.89 万t-CO2	10.20 万t-CO2	14.62 万t-CO2	14.83 万t-CO2	14.24 万t-CO2
各年度の排出係数でのCO2排出量 (b)	23.67 万t-CO2	21.61 万t-CO2	20.85 万t-CO2	17.49 万t-CO2	16.17 万t-CO2	14.60 万t-CO2	20.35 万t-CO2	20.70 万t-CO2	19.88 万t-CO2
排出量削減効果(b)-(a)	9.81 万t-CO2	8.41 万t-CO2	8.33 万t-CO2	6.52 万t-CO2	5.29 万t-CO2	4.40 万t-CO2	5.73 万t-CO2	5.87 万t-CO2	5.63 万t-CO2

3. 温室効果ガス削減量

令和4年度に対策を講じた取組のうち、温室効果ガス削減量の定量可能な事業について、部門別に調査を行った。

① 産業部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
太陽光発電システムの加速度的普及促進・既存設備の有効活用	1,424 t-CO2	1,280 t-CO2	$24,706,200\text{kWh/年(発電量)} \times 0.311\text{kg-CO}_2/\text{kWh(アクションプラン策定時に用いたCO}_2\text{排出係数)} \div 6(\text{産業部門が占める割合}) \div 1,000 = 1,280\text{t-CO}_2$ =1,280t-CO2
燃料電池・コージェネレーションの導入支援(終了)	1,391 t-CO2	522 t-CO2	$2,354\text{件(普及件数)} \times 2.82\text{t-CO}_2(\text{世帯あたりのエネルギー起源CO}_2\text{排出量}) \times 38\%(\text{燃料電池導入によるエネルギー起源CO}_2\text{削減率}) \div 6(\text{産業部門が占める割合}) = 420\text{t-CO}_2$ $409.9\text{kW(普及容量)} \times 1.5\text{t-CO}_2/\text{kW(コージェネ導入によるCO}_2\text{排出削減量)} \div 6(\text{産業部門が占める割合}) = 102\text{t-CO}_2$ =522t-CO2
小 計	2,815 t-CO2	1,802 t-CO2	

② 運輸部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
環境にやさしい移動手段の普及促進	464 t-CO2	226 t-CO2	$327\text{台(EVの導入台数)} \times 0.99\text{t-CO}_2/\text{台(市域における乗用車1台あたりのCO}_2\text{排出量)} \times 70\%(\text{ガソリン車からEV車へ切り替えた場合のCO}_2\text{排出削減率}) = 226\text{t-CO}_2$ =226t-CO2
天然ガス・燃料電池自動車への転換(終了)	10 t-CO2	1 t-CO2	$5\text{台(CNG車への転換台数)} \times 0.99\text{t-CO}_2/\text{台(市域における乗用車1台あたりのCO}_2\text{排出量)} \times 18\%(\text{ディーゼル車からCNG車へ切り替えた場合のCO}_2\text{排出削減率}) = 1\text{t-CO}_2$ =1t-CO2
小 計	474 t-CO2	227 t-CO2	

③ 業務部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
太陽光発電システムの加速度的 普及促進・既存設備の有効活用	2,848 t-CO2	2,561 t-CO2	$24,706,200 \text{ kWh/年 (発電量)} \times 0.311 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh (アクションプラン策定時に用いたCO}_2\text{排出係数)} \div 3 \text{ (業務部門が占める割合)} \div 1,000 = 2,561 \text{ t-CO}_2$ $= 2,561 \text{ t-CO}_2$
燃料電池・コージェネレーション の導入支援(終了)	2,783 t-CO2	1,045 t-CO2	$2,354 \text{ 件 (普及件数)} \times 2.82 \text{ t-CO}_2 \text{ (世帯あたりのエネルギー起源CO}_2\text{排出量)} \times 38\% \text{ (燃料電池導入によるエネルギー起源CO}_2\text{削減率)} \div 3 \text{ (業務部門が占める割合)} = 840 \text{ t-CO}_2$ $409.9 \text{ kW (普及容量)} \times 1.5 \text{ t-CO}_2/\text{kW (コージェネ導入によるCO}_2\text{排出削減量)} \div 3 \text{ (業務部門が占める割合)} = 205 \text{ t-CO}_2$ $= 1,045 \text{ t-CO}_2$
生駒市立病院へのコージェネ導入(終了)	750 t-CO2	750 t-CO2	$5,000 \text{ t-CO}_2 \text{ (生駒市立病院の温室効果ガス排出量)} \times 15\% \text{ (コージェネ導入によるCO}_2\text{排出削減効果)} = 750 \text{ t-CO}_2$ $= 750 \text{ t-CO}_2$
バイオマスタウン構想に基づく取 組の推進(終了)	33 t-CO2	3 t-CO2	$8,977 \text{ kWh (エコパーク21におけるメタンガスによる発電量の増加分)} \times 0.311 \text{ kg-CO}_2/\text{kWh (アクションプラン策定時に用いたCO}_2\text{排出係数)} \div 1,000 = 3 \text{ t-CO}_2$ $= 3 \text{ t-CO}_2$
小 計	6,414 t-CO2	4,359 t-CO2	

④ 家庭部門

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	算 定 根 拠
省エネルギー・リフォーム・リノベーション支援	2,615 t-CO ₂	1,011 t-CO ₂	$980 \text{件} (\text{省エネルギーリフォーム実施件数}) \times 2.82 \text{t-CO}_2 (\text{世帯あたりのエネルギー起源CO}_2 \text{排出量}) \times 29\% (\text{省エネルギーリフォームによるエネルギー削減率}) = 801 \text{t-CO}_2$ $257 \text{件} (\text{リノベーション実施件数}) \times 2.82 \text{t-CO}_2 (\text{世帯あたりのエネルギー起源CO}_2 \text{排出量}) \times 29\% (\text{リノベーションによるエネルギー削減率}) = 210 \text{t-CO}_2$ $= 1011 \text{t-CO}_2$
太陽光発電システムの加速度的普及促進・既存設備の有効活用	4,272 t-CO ₂	3,841 t-CO ₂	$24,706,200 \text{kWh/年} (\text{発電量}) \times 0.311 \text{kg-CO}_2/\text{kWh} (\text{アクションプラン策定時に用いたCO}_2 \text{排出係数}) \div 2 (\text{家庭部門が占める割合}) \div 1,000 = 3,230 \text{t-CO}_2$ $= 3,841 \text{t-CO}_2$
燃料電池・コージェネレーションの導入支援	4,174 t-CO ₂	1,568 t-CO ₂	$2,354 \text{件} (\text{普及件数}) \times 2.82 \text{t-CO}_2 (\text{世帯あたりのエネルギー起源CO}_2 \text{排出量}) \times 38\% (\text{燃料電池導入によるエネルギー起源CO}_2 \text{削減率}) \div 2 (\text{家庭部門が占める割合}) = 1,261 \text{t-CO}_2$ $409.9 \text{kW} (\text{普及容量}) \times 1.5 \text{t-CO}_2/\text{kW} (\text{コージェネ導入によるCO}_2 \text{排出削減量}) \div 2 (\text{家庭部門が占める割合}) = 307 \text{t-CO}_2$ $= 1,568 \text{t-CO}_2$
各種EMS導入支援	1,407 t-CO ₂	322 t-CO ₂	$(2,091 \text{戸} (\text{HEMS導入戸数}) + 195 \text{戸} (\text{MEMS導入戸数})) \times 2.82 \text{t-CO}_2 (\text{世帯あたりのエネルギー起源CO}_2 \text{排出量}) \times 5\% (\text{EMS導入によるエネルギー削減率}) = 322 \text{t-CO}_2$ $0\% (\text{公共施設のBEMS導入率}) \times 10\% (\text{BEMS導入によるエネルギー削減率}) = 0 \text{t-CO}_2$ $= 322 \text{t-CO}_2$
スマートコミュニティの推進(道路照明のLED化)(終了)	0 t-CO ₂	250 t-CO ₂	$804,672 \text{kWh} (\text{LVD化による年間消費電力削減量}) \times 0.311 \text{kg-CO}_2/\text{kWh} (\text{アクションプラン策定時に用いたCO}_2 \text{排出係数}) \div 1,000 = 250 \text{t-CO}_2$ $= 250 \text{t-CO}_2$
集合住宅のスマートコミュニティ推進(終了)	0 t-CO ₂	196 t-CO ₂	$631,689 \text{kWh} (\text{集合住宅共用部LED化による年間消費電力削減量}) \times 0.311 \text{kg-CO}_2/\text{kWh} (\text{アクションプラン策定時に用いたCO}_2 \text{排出係数}) \div 1,000 = 196 \text{t-CO}_2$ $= 196 \text{t-CO}_2$
小 計	12,468 t-CO ₂	7,188 t-CO ₂	

【温室効果ガス削減量集計】

取 組 名	単年度 削減見込	温室効果ガス 削 減 量	備 考
産業部門	2,815 t-CO2	1,802 t-CO2	
運輸部門	474 t-CO2	227 t-CO2	
業務部門	6,414 t-CO2	4,359 t-CO2	
家庭部門	12,468 t-CO2	7,188 t-CO2	
合 計	22,171 t-CO2	13,576 t-CO2	